

令和5年度事業・決算報告について

令和5年5月新型コロナウイルス COVID-19 の弱毒化を背景に感染症法上インフルエンザ並みの5類型となった。これにより、感染症対策を考慮しながらも通常の社会活動が可能となった。

本県 IT 業界においては、システム維持需要や、リモートワーク等、非接触型業態転換需要や、DX 事業などで着実な業況拡大となった。

こうしたなか、一般社団法人島根県情報産業協会では、「情報関連技術の開発及び利用の促進、情報化の基盤整備等を通じて情報産業の振興を図り、もって本県経済、社会の発展に寄与する」という協会の目的に即し、会員相互の親睦交流と情報の交換、会員社の技術力向上のための人材育成研修を活動の柱として取り組んだ。

また、国・島根県・松江市等の行政機関との連携はもとより、関係教育機関との連携のもとに、将来の業界を支える技術者育成に取り組んだ。

松江高専生に対する本県 IT 企業ガイダンスを協会主催・県共催の形で引き続き取り組んだ。

高校生に対する業界のプレゼンスを高め、将来の本県産業人材の育成に資する目的で創設した高校生のクラブ活動に対する助成については、県立浜田商業高等学校商業研究部及び立正大湊南高校 e スポーツ部に備品購入助成を行った。

協会が独自に行っているソフト系 IT 企業実態調査については、会員企業以外の企業を含め、78 社の協力を得て実施した。IT 従事者が 4 % 67 名増加の 1,784 人、売上高が 3.5% 11 億円増加の 334 億円余となり調査開始来の最高値を更新した。

平成 27 年度から実施している技術人材不足調査については、不足数が、241 人となり、近年の減少傾向から一転増加に転じた。

順調に伸長する本県企業の動向を島根県知事への報告を皮切りに、県議会農水商工議員連盟をはじめ、松江・出雲の各市長に説明し、あわせて、IT 産業振興施策の一層の充実を求める活動を会長・副会長・業務執行理事で行った。

1 会員の相互交流・情報交換

会員の相互交流については、総会、地域情報化講演会及び新年会を開催し、

これに伴う交流会を3回開催した。会員相互交流のためのゴルフ大会を2回開催した。立地企業交流会をチーム出雲と交流を図りながら出雲市内で開催した。

2 人材育成研修

人材育成研修事業は、研修内容の多様化と機会充実の観点から、引き続き、オンライン又はEラーニング研修を主たる研修手法として実施した。また、県内産業のDX化の一助とするため、DXに関する講演会を総会時に実施した。

研修事業は、技術力向上を図るため、県の助成を得て実施したが、近年になく受講希望が多く、105講座を開催し、136名の参加となった。

持続可能な講座開催のため、積み立てている基金については、一般会計の余剰金900千円を積み立てた結果、令和5年度末現在で、5,172千円となった。

3 協会運営

令和5年度の会員数については、令和6年3月31日現在で正会員数66社、賛助会員19社となった。新規加入は正会員が2社であった。一方、退会が正会員1社あった。

令和5年度においては、総会は、対面式及び書面による議案の諾否を問う手法で開催した。理事会については、代表理事選出のための臨時理事会を含め5回開催した。

島根県情報産業協会が社会健康保険適用事業所であることが分かり、健康保険に6月加入した。また、消費税インボイス制度の開始に伴い、会員等の利益保護の観点から、消費税簡易課税適用の届を提出することとした。

協会活動の状況を広く伝えるため、会報誌「しまね情産協」を2回発行した。経費節減の観点から、3月号から発行をPDF化し、協会サイトに公開する形に変更した。

令和5年度決算報告書

(第 34 期)

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般社団法人島根県情報産業協会

〔貸借対照表〕

令和 6年 3月31日現在

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	2,454,843	【流動負債】	1,585,522
現金及び預金	943,843	未払費用	1,519,175
未収入金	1,500,000	預り金	66,347
前払金	11,000		
【固定資産】	5,272,000	負債の部合計	1,585,522
【特定資産】		正味財産の部	
敷金	100,000	【正味財産】	6,141,321
人材育成研修積立金	5,172,000	(内特定資産充当額)	(5,272,000)
		正味財産の部合計	6,141,321
資産の部合計	7,726,843	負債及び正味財産合計	7,726,843

※【特定資産】は処理に理事会決議が必要と規定があるもの

<注記>

特定資産 / 人材育成研修積立金内訳			
期首	取崩	積立	期末
4,272,000	0	900,000	5,172,000

正味財産増減計算書

自 令和 5年 4月 1日

至 令和 6年 3月31日

一般社団法人 島根県情報産業協会

(単位： 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収入			
会費収入	5,598,000	5,501,000	97,000
入会金収入	20,000	50,000	△ 30,000
特別会費(役員負担金)	1,120,000	1,120,000	0
受取利息	73	65	8
交流会参加費	1,296,070	445,690	850,380
補助金収入	5,766,250	3,540,000	2,226,250
受講料収入	5,828,400	2,684,900	3,143,500
経常収入 計	19,628,793	13,341,655	6,287,138
(2) 経常費用			
1.事業費支出			
一般事業費(総会費用等)	1,749,438	1,039,680	709,758
情報交流事業費	419,700	415,500	4,200
普及啓発事業費	215,820	428,930	△ 213,110
人材育成事業費	154,658	20,890	133,768
地域高度化事業	560,250	614,042	△ 53,792
IT人材育成研修事業費	9,645,048	4,740,074	4,904,974
事業支出計	12,744,914	7,259,116	5,485,798
2.管理費支出			
事務局費	6,348,364	6,144,279	204,085
管理費支出計	6,348,364	6,144,279	204,085
経常費用 計	19,093,278	13,403,395	5,689,883
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等 計			
当期経常増減額	535,515	△ 61,740	597,255
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
委託事業繰入金	0	0	0
経常外収益 計	0	0	0
(2) 経常外費用			
委託事業繰出金	0	0	0
経常外費用 計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	535,515	△ 61,740	597,255
一般正味財産期首残高	5,605,806	5,667,546	△ 61,740
一般正味財産期末残高	6,141,321	5,605,806	535,515
II 指定正味財産増減の部			
受取補助金等			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	6,141,321	5,605,806	535,515